資料3

令和３年度第３回
東京都後期高齢者医療懇談会

令和4年度当初予算案の概要

令和４年度予算編成方針

① 第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業について、必要な経費を適切に見積もる。

② 歳入は、国・都の補助制度や制度改正の動向を十分に注視し、確実な財源確保に努める。

③ 歳出は、医療給付費等を的確に推計するとともに、全ての事務事業について徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向ける。

上記３点を主な基本方針として編成

対応のポイント

① 今後の高齢者人口や医療給付費を的確に推計するとともに、現役世代との「世代間の公平性」や高齢者の「世代内の公平性」の観点から、適切な水準の保険料率を算定

② 標準システムの改修経費等について、窓口２割負担施行により必要経費が多額になることが見込まれることから、財政調整基金を積極的に活用し、区市町村事務費負担金を前年度比約１億１００万円削減

③ 上記のほか、事務事業を徹底的に見直し、必要経費は予算を新たに計上

◆ 令和４年度当初予算案について

一般会計歳出総額　62.7億円（+11.3億円、+22.0%）

広聴広報事業　1億7,053万円（+5,593万円、+48.8%）

後期高齢者医療制度の丁寧な周知を図るため、情報提供を実施

◆お問合せセンターの委託運営　6,117万円【拡充】
◆広報紙「東京いきいき通信」　7,063万円【拡充】
◆制度周知用パンフレット「後期高齢者医療制度のしくみ」　2,841万円【拡充】
◆ホームページ「東京いきいきネット」の運営　909万円【拡充】

総務事務　8,052万円（+1,453万円、+22.0%）

◆広域連合BCP策定支援委託　1,000万円【新規】

事務費繰出金　56億1,677万円（+10億4,146万円、+22.8%）

特別会計に繰り出す事務費繰出金

特別会計歳出総額　1兆4,891億円（+767億円、+5.4%）

保険給付の執行　1兆4,731億円（+736億円、+5.3%）

療養給付費及び療養費の申請に対して内容確認を行うことにより、被保険者に対する支給事務を適切に行う。

◆被保険者数　166万4千人（+5万6千人、+3.5%）
◆一人当たり医療給付費　88万625円（+14,928円、+1.7%）
◆医療給付費　1兆4,654億円（+733億円、+5.3%）

高齢者保健事業の推進　67億5,102万円（+5億792万円、+8.1%）

広域連合と区市町村との連携のもと、生活習慣病の重症化予防等のため、健康診査事業等の実施や、高齢者の保健事業と介護予防等との一体的な実施を効果的かつ効率的に推進

◆健康診査事業の推進　55億6,238万円
◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業　11億8,864万円【拡充】

医療費の適正化　4億6,450万円（+5,081万円、+12.3%）

誰もが必要な医療を安心して受けられる持続可能な医療保険制度を維持するため、医療費の適正化により、医療費の増加抑制を図る。

◆医療費等通知事業　2億1,523万円【拡充】
◆ジェネリック医薬品使用促進事業　1億3,655万円
◆柔道整復師及びあはき療養費適正化事業　5,536万円【拡充】

※上記のほか、医療機関受診勧奨事業、適正服薬推進事業を実施

資料3-2

令和4年度当初予算案について

1 令和4年度当初予算案の規模

(1)一般会計

（単位：千円）

令和４年度案	令和３年度	比較増減	増減率（%）
6,267,583	5,135,763	1,131,820	22.0

一般会計では、事務費の特別会計への繰出金の増（２割負担導入に伴う対応経費及び予備費の増）等により、令和３年度当初予算に比べ 1,131,820 千円の増となっています。

(2)特別会計

（単位：千円）

令和４年度案	令和３年度	比較増減	増減率（%）
1,489,113,272	1,412,393,053	76,720,219	5.4

特別会計では、被保険者数の増等に伴う保険給付費の増及び２割負担導入に伴う対応経費の増等により、令和３年度当初予算に比べ 76,720,219 千円の増となっています。

資料３-３ 令和４年度当初予算案 概要

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

（単位：千円）

令和４年度案	令和３年度	比較増減	増減率（%）
4,209,270	4,311,128	△101,858	△2.4

事務費負担金必要額は 6,256,829 千円ですが、財政調整基金 2,047,559 千円を繰入れることにより 4,209,270 千円に縮減しています。

（2）保険料・療養給付費等の負担金

（単位：千円）

令和４年度案	令和３年度	比較増減	増減率（%）
297,140,619 ※(316,152,927)	277,669,609 ※(295,473,364)	19,471,010 ※(20,679,563)	7.01 (7.00)

療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は297,140,619千円（316,152,927千円※）となっています。

（単位：千円）

区　　分		令和４年度	令和３年度	増　減
① 療養給付費負担金		108,387,786	102,825,412	5,562,374
② 保険基盤安定負担金※		6,337,436 ※(25,349,744)	5,934,585 ※(23,738,340)	402,851 ※(1,611,404)
③ 保険料負担金		171,822,552	158,501,776	13,320,776
保険料軽減措置負担金	④ 保険料未収金補塡分負担金	2,616,587	2,741,129	△124,542
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,468,744	3,396,160	72,584
	⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割額減額分負担金	219,214	191,947	27,267
	⑧ 葬祭費負担金	4,288,300	4,078,600	209,700
	小　　計	10,592,845	10,407,836	185,009
合　　計		297,140,619 ※(316,152,927)	277,669,609 ※(295,473,364)	19,471,010 ※(20,679,563)

※　上表の②保険基盤安定負担金は、低所得者及び元被扶養者に対する保険料軽減に係る負担金で、区市町村が一括して広域連合に納付しますが、財政負担については、区市町村が４分の１（一般財源分）、東京都が４分の３を負担することとなっています。なお、上表には区市町村の一般財源負担分の額を記載するとともに、カッコ内に４分の４の額を併記しています。

令和4年度当初予算案　概要

資料3-3

＜一 般 会 計＞

歳　　入

款	予算科目	4年度（千円）	3年度（千円）	増 減（千円）	増減率	主な増減等
1	分担金及び負担金（事務費負担金）	4,209,270	4,311,128	△101,858	△2.4％	事務費負担金の減
2	財産収入	83	48	35	72.9％	財政調整基金運用収入の増
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0％	
4	諸収入	670	6	664	11,066.7％	パートタイム会計年度任用職員保険料本人負担分の増
5	繰入金	2,047,559	814,580	1,232,979	151.4％	財政調整基金取崩し額の増
6	寄附金	1	1	0	0.0％	
合　計		6,267,583	5,135,763	1,131,820	22.0％	

歳　　出

款	予算科目			4年度（千円）	3年度（千円）	増 減（千円）	増減率	主な増減等
1	議会費			4,891	4,857	34	0.7％	会場使用料の増
2	総務費			635,833	545,539	90,294	16.6％	
		総務管理費	一般管理費	318,998	294,715	24,283	8.2％	**[総務事務]** BCP策定支援委託料の増 **[人事給与事務]** 給料の増 職員手当等の増 **[福利厚生事務]** 共済組合負担金の増
			企画財政費	2,074	2,814	△740	△26.3％	**[財政運営事務]** 公会計システム機器更新完了に伴う経費の減
			会計管理費	93,238	82,093	11,145	13.6％	窓口2割負担導入に伴う公金取扱手数料の増
			情報政策費	220,407	164,722	55,685	33.8％	**[広報紙発行事務]** 窓口2割負担導入に伴う周知用広報紙等の経費の増 **[ホームページ発信事務]** CMS改修に伴う経費の増 **[コールセンター事務]** 窓口2割負担導入に伴う対応強化によるお問合せセンター委託料の増
		選挙費		126	126	0	0.0％	
		監査費		990	1,069	△79	△7.4％	監査委員報酬の減
3	民生費			5,616,767	4,575,311	1,041,456	22.8％	特別会計に繰り出す事務費負担金の増
4	公債費			9	8	1	12.5％	一時借入金の約定利率の増加に伴う増
5	諸支出金			83	48	35	72.9％	財政調整基金運用利子収入の増
6	予備費			10,000	10,000	0	0.0％	
合　計				6,267,583	5,135,763	1,131,820	22.0％	

＜特別会計＞

歳　　入

款	予算科目	4年度（千円）	3年度（千円）	増　減（千円）	増減率	主な増減等
1	区市町村支出金	316,152,927	295,473,364	20,679,563	7.0％	被保険者の増等に伴う保険料負担金の増 保険給付費の増に伴う療養給付費負担金の増
2	国庫支出金	393,608,388	372,262,345	21,346,043	5.7％	保険給付費の増に伴う療養給付費負担金及び高額医療費負担金の増 健康診査委託料の増に伴う健康診査補助金の増
3	都支出金	118,522,316	112,003,696	6,518,620	5.8％	同上 財政安定化基金交付金は未計上
4	支払基金交付金	643,292,993	616,256,451	27,036,542	4.4％	保険給付費の増に伴う後期高齢者交付金の増
5	特別高額医療費共同事業交付金	968,696	728,864	239,832	32.9％	実績の増に伴う交付金の増
6	財産収入	709	315	394	125.1％	調整基金運用利子収入の増
7	繰入金	15,226,645	14,351,155	875,490	6.1％	事務費の増に伴う増
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0％	
9	諸収入	1,339,598	1,315,863	23,735	1.8％	返納金の増
合　計		1,489,113,272	1,412,393,053	76,720,219	5.4％	

歳　　出

款	予算科目	4年度（千円）	3年度（千円）	増　減（千円）	増減率	主な増減等
	総務費	5,867,168	4,400,451	1,466,717	33.3％	
1	総務管理費	5,856,985	4,379,735	1,477,250	33.7％	**[医療制度システム管理運営事務]** 法令改正対応（標準・独自）等対応に係る費用の減及び標準システム機器更改に向けた準備費用による増 **[保険証等交付事務]** 被保険者証一斉更新年度及び2割負担導入に伴う全被保険者への証再送付による増 証再送付に係る市区町村経費への補助金新設による増 **[給付事務]** 被保険者数の増及び2割負担配慮措置導入に伴う事務取扱件数の増による増 **[点検事務]** 医療費通知全件発送による増
	徴収費	10,183	20,716	△10,533	△50.8％	制度見直しリーフレットの終了に伴う減
2	保険給付費	1,473,116,938	1,399,515,536	73,601,402	5.3％	一人当たり給付費及び被保険者数の増に伴う増
3	特別高額医療費共同事業拠出金	969,546	729,714	239,832	32.9％	実績の増に伴う拠出金の増
4	保健事業費	6,808,462	6,320,883	487,579	7.7％	対象者増に伴う健康診査委託料の増 一体的実施事業実施予定団体数の増に伴う増
5	基金積立金	1,335,500	1,311,921	23,579	1.8％	
6	公債費	12,206	11,096	1,110	10.0％	一時借入金の約定利率の増加に伴う増
7	諸支出金	3,452	3,452	0	0.0％	
8	予備費	1,000,000	100,000	900,000	900.0％	予備費の見直しによる増
合　計		1,489,113,272	1,412,393,053	76,720,219	5.4％	